

令和7年度事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

◆ 事業運営方針 ◆

国内経済は、半導体関連の設備投資の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかに景気回復を続ける一方で、米国のトランプ政権の政策をはじめとする国際政治の情勢変化の影響を受け、先行きが不透明な状態にあります。

内閣府の月例経済報告（令和7年2月）によると、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」と判断されている一方、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている」等とされています。

また、中小企業においては、物価高、慢性的な人手不足、カーボンニュートラルの実現など多くの課題に対し、コスト削減・デジタル化による生産性の向上、脱炭素経営による企業競争力の強化等の対応が急務となっています。

このような中、当財団（以下「IDEC横浜」）では、従来のワンストップ経営窓口相談による相談対応に加え、令和6年度に引き続き、市内事業者の脱炭素化に向けて、専門相談窓口を設置するとともに、新たに脱炭素取組宣言の普及啓発及び排出量見える化のセルフ診断アドバイスを行う訪問支援や伴走型による排出量の削減計画の策定支援等を行います。また、デジタル化・DX支援をより活性化させ、あわせてテック系スタートアップ企業の国内外でのビジネス拡大のため、共同開発や展示会出展等の支援にも取り組みます。

さらに、インキュベーション施設及び産業関連施設の管理運営や入居者支援等を実施しながら、保有施設の修繕や機能維持等を行い、最適化に向けた取組を進めます。



※参考「横浜市経済局 令和7年度予算概要」

◆ 事業計画書の概要 ◆

公益 目的 事業	(公1) 中小企業の総合支援事業			基礎的な支援 将来を見据えた支援 施設保有・運営
	1	中小企業脱炭素化取組支援事業	《新規》 ★	
	2	窓口相談・専門家派遣等事業	《一部統合・拡充》 ★ ※1	
	3	事業承継支援事業	★ ※2	
	4	中小企業団体等運営支援事業		
	5	産業活性化・金融支援事業		
	6	横浜型地域貢献企業支援事業	★	
	7	横浜知財みらい企業支援事業	★	
	8	ものづくりコーディネート事業	★	
	9	テック系スタートアップ成長支援事業	《新規》 ★	
	10	中小企業デジタル化・DX支援事業		
	11	国際ビジネス支援事業	★ ※3	
	12	上海事務所の運営	★ ※4	
13	インキュベーション施設の管理運営等事業 ・鶴見末広センター			
(公2) 産業関連施設の管理運営事業				
1	横浜情報文化センター			
2	横浜市金沢産業振興センター			
収 益 事 業	(収1) 公益目的事業以外の事業			
	1	横浜情報文化センター		
	2	横浜市産学共同研究センター		
	3	横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ		
4	横浜市金沢産業振興センター			

★ 横浜市補助対象事業

※ 横浜市補助金交付要綱上の事業名

- 1 中小企業経営総合支援事業
- 2 事業継続支援事業
- 3 市内企業国際ビジネス支援事業
- 4 上海事務所事業（経済局）、海外事務所運営費（国際局）、戦略的誘客プロモーション事業（にぎわいスポーツ文化局）

◆ 事業内容 ◆

【 】は令和6年度目標

○ 公益目的事業

（公1）中小企業の総合支援事業

横浜市中企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

1 中小企業脱炭素化取組支援事業 《新規》

市内事業者の脱炭素化に向け、令和6年度に引き続き専門相談窓口を設置するとともに、脱炭素化の取組を段階的に進めるため、訪問による脱炭素取組宣言制度の紹介を行うほか、自社の温室効果ガス排出量を見える化するためのセルフ診断の実施方法等について提案を行います。

さらに、脱炭素経営を推進する意欲がある市内事業者に対し、温室効果ガス排出量の見える化への実践や、それに基づく削減計画の策定に向けた伴走型支援を行います。

- | | |
|--|------|
| ・脱炭素経営相談窓口の設置 | 週1回 |
| ・訪問型支援【脱炭素取組宣言の普及啓発及び排出量見える化のセルフ診断アドバイス】 | 400者 |
| ・伴走型支援【排出量の見える化及び削減計画策定支援】 | 80者 |

2 窓口相談・専門家派遣等事業 《一部統合・拡充》

各経営課題に対応するための経営相談窓口をIDEC横浜本部に設置し、市内中小・小規模事業者の経営基盤の強化及び円滑な創業促進等に向けた基礎的支援を行います。あわせて、専門家派遣やセミナー等を実施し、事業者に寄り添ったきめ細かい支援を行います。また、高付加価値商品を有する市内中小・小規模事業者の販路開拓支援の一環として、消費財関連の国際見本市の出展支援を行います。

- | | |
|-------|--------|
| ・相談回数 | 2,000回 |
|-------|--------|

(1) ワンストップ経営相談窓口事業

創業、事業計画、資金繰り、IT、価格転嫁、労務、税務、知財等の様々な課題や悩みを有する中小・小規模事業者に対し、中小企業診断士等の専門家が窓口及びオンラインで総合的に対応する「ワンストップ経営相談」を実施します。

なお、令和6年度まで1者複数テーマによる相談を各テーマ1件として計上していたもの(令和6年度3,500件)は、令和7年度から相談回数を計

上することに改めます。

・相談回数 1,540回

(2) 横浜ビジネスエキスパート（専門家）派遣事業 《統合》

経営相談窓口への訪問が困難又は事業現場での相談を希望する中小・小規模事業者を対象に、専門的かつ多様な経営課題に対応する専門家派遣を実施します。

令和6年度まで実施していた「小規模事業者出張相談事業」は、国の交付金が終了しましたが、横浜市単独事業により継続することとし、横浜ビジネスエキスパート（専門家）派遣と統合の上、実施します。

・相談回数 400回

(3) デザイン支援事業

商品開発・販路拡大・PR等に関する課題解決をデザイン活用の視点から支援するため、デザイン分野のエキスパートによるデザイン相談を実施します。

また、デザイン性の高い自社商品を展開する市内中小・小規模事業者の販路開拓支援の一環として、横浜市米州事務所と連携しながら、北米で開催されるインテリア・雑貨関連の国際見本市への出展支援を行います。

・相談回数 60回

(4) ビジネス人材育成事業

各種団体や金融機関等と連携を図りながら、市内で創業を目指す起業家等を支援するセミナーや市内中小企業の経営課題を解決するためのセミナーを開催します。

・実施回数 15回【20回】

(主なセミナー)

- ・創業セミナー（起業チャレンジセミナー、IDEC横浜創業セミナー）
- ・課題解決セミナー

3 事業承継支援事業

事業承継相談窓口や事業承継セミナー開催を通じて経営者の事業承継への意識を高めるとともに、次世代を担う経営者を対象とした講座の開催を通じて経営者としての知識やノウハウの習得、ネットワークづくりを支援します。

また、事業承継の意識の醸成から実際の承継活動の取組までを事業承継相談窓口や個別出張相談による助言等により、きめ細やかにサポートします。

- ・事業承継相談 100件【100件】
- ・事業承継セミナー 2回【3回】
- ・横浜次世代経営者塾 3回【3回】

4 中小企業団体等運営支援事業

中小企業団体の健全な発展に寄与するため、会員団体向けに出張型セミナーや情報提供等のサービスを実施します。

- ・出張セミナー及び会員向けセミナーの実施 6回【6回】

5 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、保証債務残高の確実な返済を促すために、経営改善計画の策定に係るアドバイス等の「事後支援」を行い、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

6 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援します。

横浜型地域貢献企業認定制度では、新規認定企業及び既認定企業を対象とした研修会等の実施により制度理念等の定着を図るとともに、既認定企業向けには希望に応じて評価員が訪問し、CSRの取組を経営にいかすためのブラッシュアップ等を行います。

認定制度への挑戦を支援するよこはま地域貢献宣言企業登録制度では、意欲的に地域貢献活動を実施している市内企業を登録して、認定取得に向けて段階的に支援します。

さらに、年度ごとに認定期間が10年となる企業に対して10年表彰を行い、特に優れた取組を行う企業に対して5年に一度プレミアム表彰を行うことで、認定企業の継続的な取組や優れた取組を評価し、認定企業の更なる企業価値向上を目指します。

- ・横浜型地域貢献認定企業 新規 20社【20社】
- ・よこはま地域貢献宣言企業 新規 20社【40社】

7 横浜知財みらい企業支援事業

知的財産活動を通じて経営基盤を強化し、成長を目指す市内企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、更なる経営力強化を支援するとともに、認定企業のPRや事業の認知度・ブランド力の向上を図ります。

また、認定企業への支援や広報については、横浜市経済局や独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）、日本弁理士会関東会等の外部機関と連携してフォローアップ訪問等に取り組みます。

- ・新規認定企業 12社【12社】
- ・認定企業フォローアップ訪問実施
- ・知的財産セミナーの開催 1回【1回】
- ・INPIT知財相談窓口（横浜市金沢産業振興センター内） 月1回【月1回】

8 ものづくりコーディネート事業

(1) マッチング支援事業

ものづくり企業間による技術連携や技術向上の推進を促進するため、横浜ものづくりコーディネーターを派遣します。

また、産学交流サロンや各種マッチングイベントを通じて、産・学との出会いの場を提供し、企業間や産学間の連携を促進します。

なお、マッチング推進に当たっては、事業専用のWebサイトページやクラウド上での組織内情報共有システムやデータベースを構築・活用することで、効率的にマッチングを実施します。

- ・新規マッチング 250件【250件】
- ・企業訪問 850件【850件】
(うち、新規先50件)
- ・産学交流サロン 2回【2回】

(2) 技術相談事業

幅広い知識と経験を有する実務経験者や技術士などの専門家（技術アドバイザー）を市内の中小企業に派遣し、技術的な問題から、脱炭素・省エネの取組、デジタル化による生産性向上まで様々な相談に臨機応変に対応します。

デジタル化・DX相談を含む技術的な相談においては、マッチング支援との連携を通して課題の特定を行い、より専門性の高い相談に対応します。

- ・技術相談 150件【150件】
〔内訳：技術相談 100件
中小デジタル化相談 50件〕

9 テック系スタートアップ成長支援事業 《新規》

革新的な技術をいかして急成長を志向するテック系スタートアップを対象に、試作開発段階における試作発注や他社技術等との共同開発を支援します。

また、ニーズや課題に沿った相談対応や事業評価・選定を経た上で活用するスタートアップイベント等により幅広いマッチング機会の提供や継続的なフォローアップを実施するなど、事業成長に向けた伴走型支援を行います。

さらに、横浜市のスタートアップ支援拠点と連携しながら、スタートアップと市内中小企業間のネットワーク構築や協業のモチベーション向上につながる機会を創出します。

- ・スタートアップ支援社数 10社

10 中小企業デジタル化・DX支援事業 <<情報化支援基金活用>>

国内の展示会出展やセミナー開催による情報提供を通じて、市内中小・小規模事業者のデジタル化・DXへの取組を支援します。

- ・デジタル化・DX関連展示会への共同出展 1回【1回】
- ・市内中小・小規模事業者のデジタル化・DXを促進するためのセミナー等の開催 1回

11 国際ビジネス支援事業

少子高齢化や人口減少に加え、円安やグローバルサプライチェーンの変化など、多様な課題に直面する中、市内中小企業が海外市場の成長を取り込み、持続的に発展するためには、国際展開の加速が求められます。本事業では、市内中小企業の海外展開を促進します。

(1) 海外ビジネスサポート事業 500件【500件】

海外ビジネスを進める上での課題解決を支援するため、ビジネスのステージに応じて専門家による個別相談や海外サポートを提供します。

ア 横浜グローバルビジネス窓口相談

ワンストップ相談窓口として、毎週水曜日に海外ビジネスに関する総合的な相談対応を行います。

イ テーマ別特別相談

特定の国・地域や食品輸出、デザインなど、テーマや分野を設定し専門的な相談会を年6回実施します。

ウ 横浜ビジネスエキスパート面談

海外展開の戦略策定、商談準備、販路開拓支援など、専門性の高い個別相談を実施します。

エ ハンズオン支援 10件

専門家による伴走型支援を通じて、海外展示会への出展支援や海外ビジネスの具体的な課題に対応します。

オ 海外ビジネスサポートデスクによる支援 15件【15件】

市内中小企業の海外展開を支援するため、海外現地のサポートデスクを設置し、ビジネス環境の整備や市場調査を支援します。

対象国・地域：中国、台湾、タイ、シンガポール、フランスなど

提供サービス：現地市場調査、視察手配、ビジネスマッチング、商談サポート

(2) 海外ビジネスネットワーク形成事業

海外の政府機関や経済機関、横浜市海外事務所等と連携し、市内中小企業の海外展開を支援します。特にIDEC横浜上海事務所を活用し、上海市の経済機関と連携した企業交流を推進します。

ア 横浜・上海経済連携の推進

IDEC横浜と横浜市は上海事務所を拠点とし、上海市の経済機関と連携しながら、市内中小企業の中国市場進出を支援します。横浜－上海経済技術交流会議（第43回、11月開催予定）を通じ、市内中小企業のビジネス交流や貿易促進を強化します。

イ 海外提携機関と連携したビジネス機会の創出

・台湾貿易センター（TAITRA）

台湾市場でのビジネス開発支援

- ・台湾国際企業人材育成センター（I T I）
台湾の高度人材のインターンシップ・採用支援を実施し、市内中小企業の国際競争力強化を促進
- ・香港貿易発展局（H K T D C）
- ・タイ投資委員会（B O I）
- ・上海対外科学技術交流中心

ウ 横浜市海外事務所との連携（再掲）

デザイン性の高い自社商品を展開する市内中小・小規模事業者の販路開拓支援の一環として、横浜市米州事務所と連携しながら、北米で開催されるインテリア・雑貨関連の国際見本市への出展支援を行います。

(3) 海外ビジネス情報発信事業

ア セミナー開催

スタートアップ、食品輸出、デザイン、脱炭素などの海外ビジネスに関する最新情報を提供します。

イ メールマガジン（月1回発行）・Webサイト

海外ビジネス動向や展示会情報を発信します。

(4) 海外展開支援助成事業

海外市場での販路開拓を目的とした展示会出展や市場調査に対し、経費の一部を助成します。

なお、助成上限金額は令和6年度までの20万円から30万円に増額します。

- ・助成上限額：30万円（助成率1/2） 10件【15件】

(5) グローバルスタートアップ等の海外展示会出展支援事業

横浜市のテック系スタートアップ成長支援事業等と連携し、市内スタートアップ企業等の海外市場での活躍を推進します。海外展示会を活用したピッチコンテストやビジネスマッチングの支援のほか、専門家による商談準備・広報・展示ブース設営支援を行います。

- ・InnoVEX 2025（台湾・台北、5月20日～23日）横浜ブース出展

12 上海事務所の運営

横浜市と上海市との友好都市締結関係を基礎とした上海事務所の運営を1987年から行っています。事務所だけではなく、横浜市やI D E C横浜本部、外部機関と連携することで、市内企業の中国への進出及び市場開拓支援、中国へ進出済の市内企業現地法人に対するビジネスマッチング、中国企業の横浜への誘致などを行います。

(1) 横浜企業支援

横浜産業倶楽部セミナーや視察会等を開催します。市内中小企業の販路開拓に向けて展示会や商談会への出展支援を行い、中国でのビジネス展開を支援します。

- ・セミナー及び視察会 2回 【2回】
- ・上海進出市内中小企業への情報提供や個別相談 900回 【1,100回】

(2) 中国企業誘致

中国企業の横浜誘致の個別案件に対応するほか、展示会やセミナーを通じた横浜の投資環境の単なるPRにとどまらず、市内中小企業と地元企業のマッチング商談会とセットにしたビジネス先行型の視察会・投資説明会を開催することで、ビジネスを活性化し、確実な投資につなげます。

13 インキュベーション施設の管理運営等事業

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発、新事業分野の開拓等の拠点として、鶴見末広センター内にある次の施設の管理運営等を行います。

施設運営においては、入居企業等のプロジェクト等の研究支援や、職員及びインキュベーション・マネージャー（IM）等専門家による経営支援を行うことで施設の付加価値を高めるとともに、IDEC横浜のWebサイト等媒体を活用した入居促進活動を実施し、施設入居率の向上を図ります。

(1) 横浜市産学共同研究センター（JRC）

企業と大学間、企業と企業（又は企業グループ）間、大学と大学間の研究開発プロジェクトを対象に事業拠点を提供します。

入居期間は最長10年間としており、入居中のプロジェクト関係者に対しては、IM等専門家による定期ヒアリングを通じて経営支援を行います。

(2) 横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ（LVP）

新技術開発・新事業展開を目指す技術系の中小企業、ベンチャー企業、起業家等に事業拠点を提供します。

入居期間は最長15年間としており、入居企業に対しては、IM等専門家による定期ヒアリングを通じて経営支援を行います。

(公2) 産業関連施設の管理運営事業

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業を実施します。

1 横浜情報文化センター

市民に開かれたメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を

目的として、同センターを「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体等に貸し付けるほか、講演会、研修会等に使用できるホールの貸出しを実施します。

(1) **日本新聞博物館**（運営主体：一般社団法人日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に関する自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

(2) **放送ライブラリー**（運営主体：公益財団法人放送番組センター）

放送番組等を文化遺産として位置付け、放送法に基づきテレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

2 **横浜市金沢産業振興センター**

金沢産業団地内企業の事業活動の円滑化とその従業員の福利厚生の実現を目的として、金融・医療等の機能を提供するとともに会議室、ホール等施設や体育館、テニスコート等の運動施設の貸出しを行います。また、金沢産業団地や近隣住民のための災害関連施設としての機能も果たします。

当センター北側の敷地（約 16,000 m²）は令和 5 年度末で横浜市に返還し、令和 8 年 4 月に稼働予定の横浜市立中学校の給食工場の整備を横浜市が進めています。

当センターはしゅん工後 40 年以上が経過し、施設の老朽化や福利厚生施設としてのニーズの変化が起きていますが、当面建物を残すため緊急修繕工事を行っています。

令和 7 年度も引き続き、緊急修繕工事による機能維持等を行い、横浜市や団地内企業等と協議・検討等をしながら最適化に向けた取組を進めます。

○ **収益事業**

（収 1）公益目的事業以外の事業

I D E C 横浜が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、店舗・事務所等賃貸や施設貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施します。

1 **横浜情報文化センター**

地階及び 1 階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか

2 **横浜市産学共同研究センター**

入居者向け駐車場貸付 ほか

3 横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ
入居者向け駐車場貸付 ほか

4 横浜市金沢産業振興センター
一般利用者への施設貸出 ほか

<参考>

管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業1	公益目的事業2	収益事業
横浜情報文化センター		○	○
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ	○		○
横浜市金沢産業振興センター		○	○